

2026年3月期

決算説明資料

2026年5月28日

小野建株式会社
【証券コード 7414】



CONTENTS	登壇者
・ 総括	P.3
・ 2026年3月期 決算概要	P.4～11 代表取締役専務：小野 哲司
・ 2027年3月期 業績予想	P.12～20
・ 中期経営計画の進捗	P.21～31 代表取締役社長：小野 剛

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご了承ください。

➤ 2026年3月期実績の振り返り

- 建設事業の既受注案件は概ね計画通りに推移したものの、鉄鋼事業においては、鉄鋼需要および鋼材市況が低調に推移し、全体では減収
- 全体的な減収ならびに新設倉庫を中心とする減価償却費の増加により営業利益は減益
- 九州・中国エリアにおいて固定資産の減損損失を特別損失として計上したことにより、上場来初となる最終赤字を計上

➤ 2027年3月期計画について

- 海外の政治的要因等による経済環境の変化や国内の鉄鋼需要の回復に対する不透明感はあるものの、製造コスト上昇を背景とした国内メーカー主導の鋼材市況上昇に伴う価格上昇局面であること、ならびに大型工事案件の受注が概ね順調に推移していることを踏まえて増収増益、最終黒字化の計画を策定

➤ 配当政策

- 2026年3月期は減損損失の計上により最終赤字ながらも、下限配当に従い、2025年3月期と同額の1株あたり69円の配当を実施
- 2027年3月期は、2026年3月期と同様に配当性向30%または下限配当69円のいずれか高い水準を採用
- 2027年3月期は上記配当政策に基づき、下限配当である1株あたり年間配当金69円を計画

2026年3月期 決算概要

➤ 経営成績等の概況

- 鉄鋼事業においては、鉄鋼商品の販売数量が前期より減少し、鋼材市況も低下したことから、減収減益
- 需要低迷および鋼材市況の弱含みが続く事業環境下においても、中長期成長を見据えた拠点整備を推進。継続的な販売数量の確保および鋼材市況に左右されにくい安定した収益基盤の構築を強化をするために加工設備の拡充を実施
- 建設事業については、建材商品、特に土木商品の販売が堅調に推移し、既受注分の工事案件の進捗も概ね予定通りに進んでいるものの、地方都市における中小型案件の受注数が減少したことにより、前期と比較して売上および利益面は微減
- 政府による国土強靱化対策にかかる土木建材商品の受注活動にさらに注力し、都市部を中心に大型案件（物流、データセンター等施設）の受注を獲得

売上高は鋼材市況低下および需要減少により減収。減収に伴う利益減少に加えて設備投資増に伴う減価償却費の増加により減益

(百万円)	25/3期			26/3期			前年同期比	26/3期計画*1	計画比
	25/3期上期	25/3期下期	25/3期通期	26/3期上期	26/3期下期	26/3期通期			
売上高	137,587	134,355	271,942	125,123	127,992	253,115	△6.9%	254,700	△0.6%
営業利益	3,692	3,118	6,810	1,946	2,794	4,740	△30.4%	4,600	+3.0%
経常利益	3,797	3,105	6,902	1,977	2,734	4,711	△31.7%	4,600	2.4%
親会社株主帰属 当期純利益	2,532	2,353	4,885	1,241	△3,460	△2,218	—	3,000	—

注1：26/3期計画については、2025年11月7日公表の数値を記載

セグメント別業績推移



鉄鋼事業は全体的に市況、需要ともに低調も関東・東北エリアは、静岡センターの本格稼働もあり、販売数量が増加。利益面では、減収の影響に加えて設備投資等の販管費増により減益

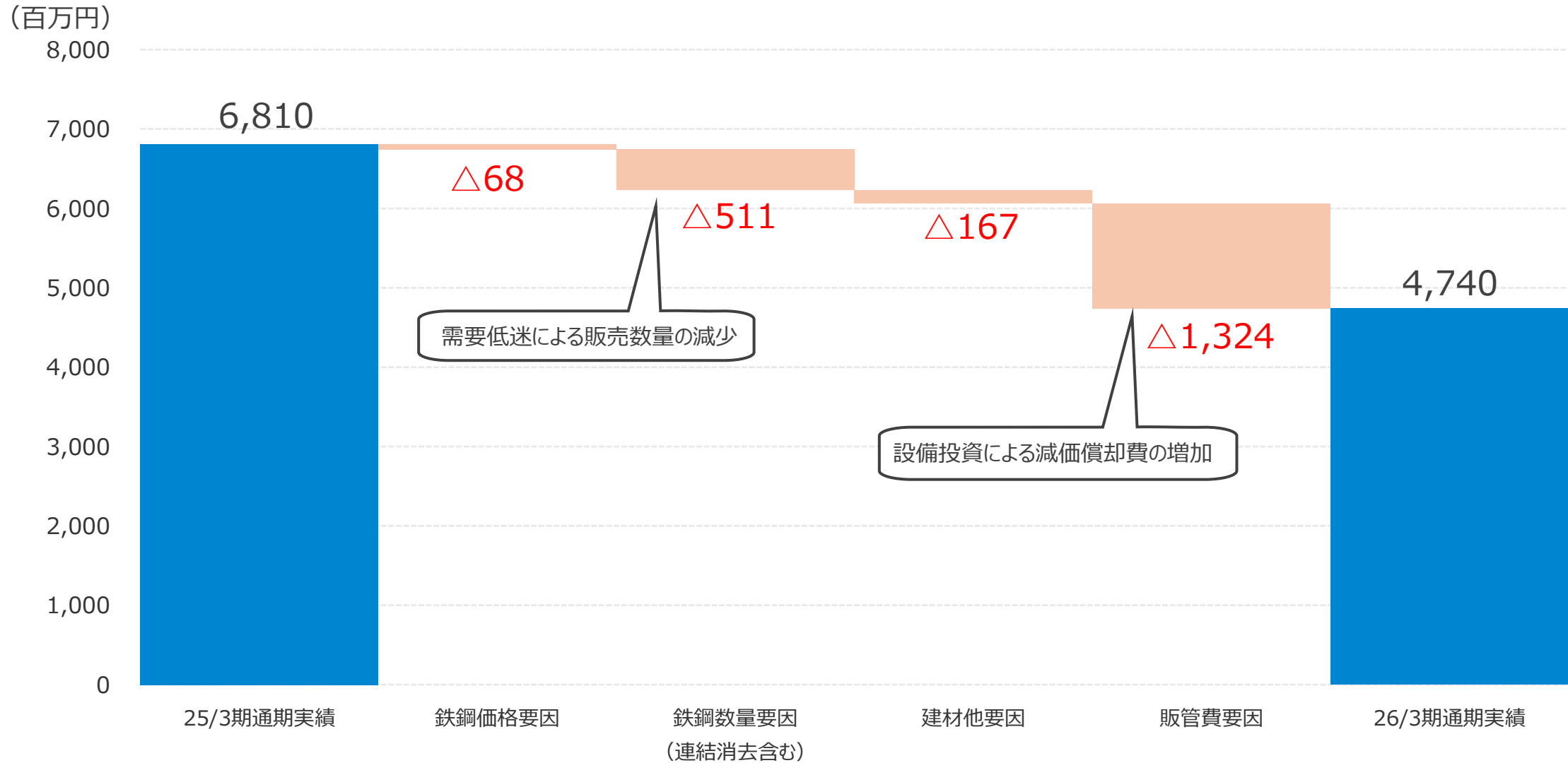
		25/3期			26/3期		前年同期比	26/3期 通期計画*2*3	計画比	
		25/3期 上期	25/3期 下期	25/3期 通期	26/3期 上期	26/3期 下期				
(百万円)										
九州・中国	売上高*1	75,292	77,544	152,836	68,316	70,392	138,708	△9.2%	148,000	△6.3%
	営業利益	1,900	2,226	4,126	1,310	1,487	2,797	△32.2%	2,400	+16.5%
	同利益率	2.5%	2.9%	2.7%	1.9%	2.1%	2.0%	△0.7P	1.6%	+0.4P
関西・中京	売上高*1	35,581	30,657	66,238	30,199	29,872	60,071	△9.3%	65,400	△8.1%
	営業利益	649	387	1,036	257	743	1,000	△3.5%	735	+36.1%
	同利益率	1.8%	1.3%	1.6%	0.9%	2.5%	1.7%	+0.1P	1.1%	+0.6P
関東・東北	売上高*1	26,713	26,153	52,866	26,607	27,727	54,334	+2.8%	52,200	+4.1%
	営業利益	1,166	528	1,694	412	600	1,012	△40.2%	1,300	△22.2%
	同利益率	4.4%	2.0%	3.2%	1.5%	2.2%	1.9%	△1.3P	2.5%	△0.6P

注1：売上は「外部顧客への売上高」を記載

注2：計画部分は連結消去なしで記載

注3：26/3期計画については、2025年11月20日公表の決算説明資料数値を記載

【前年同期比】通期営業利益増減（25/3期実績 ⇒ 26/3期実績）



販売費及び一般管理費の詳細

26/3期第2四半期より福山営業所、静岡センターの減価償却費が計上されていることから、減価償却費の総額が増加している。また、その他項目では、設備更新投資による修繕費等の増加により前期比、計画比で増加

(百万円)	25/3期			26/3期			前期比	26/3期 通期計画*2	計画比
	上期	下期	通期	上期	下期	通期			
販売費及び 一般管理費	10,131	10,099	20,230	10,614	10,940	21,555	+6.5%	21,615	△0.3%
運賃	2,495	2,453	4,948	2,360	2,548	4,909	△0.8%	4,860	+1.0%
人件費	3,662	3,307	6,969	3,648	3,488	7,136	+2.4%	7,348	△2.9%
減価償却費	1,627	1,797	3,424	1,920	2,170	4,090	+19.5%	4,320	△5.3%
その他	2,347	2,542	4,889	2,685	2,732	5,418	+10.8%	5,086	+6.5%
売上原価内の 減価償却	149	229	378	324	498	823	+117.7%	555	+48.3%

注1：26/3期2Qより会計上の変更に伴い、従来、販売費及び一般管理費の減価償却費として計上していた静岡センターの減価償却費を売上原価内の減価償却費として計上したことから、前年同期比で大幅に増加。

注2：26/3期計画については、2025年11月20日公表の決算説明資料数値を記載

品種別販売状況 鉄鋼事業 (25/3期実績⇒26/3期実績)



	25/3期			26/3期			前年 同期比	26/3期 通期計画	計画比	
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績				
鉄鋼事業	鋼板類売上 (百万円)	45,488	41,209	86,697	38,298	39,935	78,234	△9.8%	76,474	+2.3%
	販売数量 (千トン)	373	354	727	353	381	734	+1.0%	699	+5.0%
	販売単価 (円/kg)	121.95	116.41	119.25	108.45	104.72	106.52	△10.7%	109.40	△2.6%
	売上総利益 (百万円)	4,571	4,027	8,598	4,050	4,230	8,281	△3.7%	7,684	+7.8%
	利益率 (%)	10.0	9.8	9.9	10.6	10.6	10.6	+0.7P	10.0	+0.6P
	条鋼類売上 (百万円)	42,736	39,474	82,210	37,999	36,923	74,923	△8.9%	78,448	△4.5%
	販売数量 (千トン)	296	281	577	286	284	571	△1.0%	590	△3.2%
	販売単価 (円/kg)	144.38	140.48	142.48	132.61	129.65	131.13	△8.0%	132.96	△1.4%
	売上総利益 (百万円)	4,823	4,251	9,074	4,507	5,405	9,912	+9.2%	9,609	+3.2%
	利益率 (%)	11.3	10.8	11.0	11.9	14.6	13.2	+2.2P	12.2	+1.0P
	丸鋼類売上 (百万円)	17,140	17,038	34,178	15,016	14,800	29,817	△12.8%	32,153	△7.3%
	販売数量 (千トン)	158	160	318	145	145	291	△8.5%	314	△7.3%
	販売単価 (円/kg)	108.48	106.49	107.48	102.99	101.71	102.35	△4.8%	102.40	△0.1%
	売上総利益 (百万円)	889	946	1,835	891	941	1,832	△0.2%	1,893	△3.2%
	利益率 (%)	5.2	5.6	5.4	5.9	6.4	6.1	+0.7P	5.9	+0.2P
小計	売上高 (百万円)	105,364	97,721	203,085	91,315	91,659	182,975	△9.9%	187,075	△2.2%
	販売数量 (千トン)	827	795	1,622	785	811	1,597	△1.5%	1,603	△0.4%
	販売単価 (円/kg)	127.41	122.92	125.21	116.25	112.93	114.56	△8.5%	116.70	△1.8%
	売上総利益 (百万円)	10,283	9,224	19,507	9,448	10,577	20,026	+2.7%	19,186	+4.4%
	利益率 (%)	9.8	9.4	9.6	10.3	11.5	10.9	+1.3P	10.3	+0.6P

品種別販売状況 建設・その他事業（25/3期実績⇒26/3期実績）



		25/3期 上期実績	25/3期 下期実績	25/3期 通期実績	26/3期 上期実績	26/3期 下期実績	26/3期 通期実績	前年 同期比	26/3期 通期計画	計画比	
建設事業	建材商品	建設機材商品売上（百万円）	8,532	11,902	20,434	9,757	10,768	20,526	+0.5%	19,197	+6.9%
		売上総利益（百万円）	412	585	997	482	550	1,032	+3.5%	992	+4.0%
		利益率（%）	4.8	4.9	4.9	4.9	5.1	5.0	+0.1P	5.2	△0.2P
	工事請負	建設機材工事売上（百万円）	28,077	27,890	55,967	26,677	28,567	55,244	△1.3%	54,603	+1.2%
		売上総利益（百万円）	2,694	3,017	5,711	2,658	2,849	5,508	△3.6%	5,099	8.0%
		利益率（%）	9.6	10.8	10.2	10.0	10.0	10.0	△0.2P	9.3	+0.7P
その他事業	賃貸等 不動産	その他事業収入（百万円）	347	346	693	352	335	687	△0.9%	698	△1.6%
		売上総利益（百万円）	243	244	487	247	238	486	△0.2%	506	△4.0%
連結消去											
合計	売上高（百万円）	137,587	134,355	271,942	125,123	127,992	253,115	△6.9%	254,700	△0.6%	
	売上総利益（百万円）	13,824	13,217	27,041	12,561	13,734	26,295	△2.8%	26,250	+0.2%	
	利益率（%）	10.0	9.8	9.9	10.0	10.7	10.4	+0.5P	10.3	+0.1P	

2027年3月期 業績予想

➤ 経営環境と2027年3月期計画

- 中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格上昇は鋼材価格の上昇要因となるとともに、需要の減速を通じて販売数量に影響が及ぶ可能性を認識。鉄鋼事業では、市況変動に伴う在庫評価リスクおよび運転資金増加リスクを注視。また、建設事業においては、石油化学製品の流通懸念が見られることから、中小型案件の着工延期や計画見直し等を想定
- 米国の追加関税等による影響要因はあるものの、需要面では回復見通し。鉄鋼事業においては、鋼材市況の上昇基調を背景とした販売価格の上昇を見込むとともに、在庫評価益の発生による収益押し上げ局面の想定。建設事業においては、既受注案件の大型案件が概ね計画通り進捗する見込みであることから、2027年3月期は増収増益計画
- 上記リスクについては認識しているものの、現時点において合理的な業績影響額の算定が困難であることから、2027年3月期の業績予想には織り込んでいない

販売単価の上昇、販売数量の増加を見込んでおり、前期比で増収。利益面では、鉄鋼事業における販売数量の増加とスプレッドの改善により増益、最終黒字の見通し

(百万円)	26/3期			27/3期			前期比
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	
売上高	125,123	127,992	253,115	134,900	139,700	274,600	+ 8.5%
営業利益	1,946	2,794	4,740	2,800	3,500	6,300	+ 32.9%
経常利益	1,977	2,734	4,711	2,700	3,500	6,200	+ 31.6%
親会社株主帰属 当期純利益	1,241	△3,460	△2,218	1,800	2,300	4,100	—

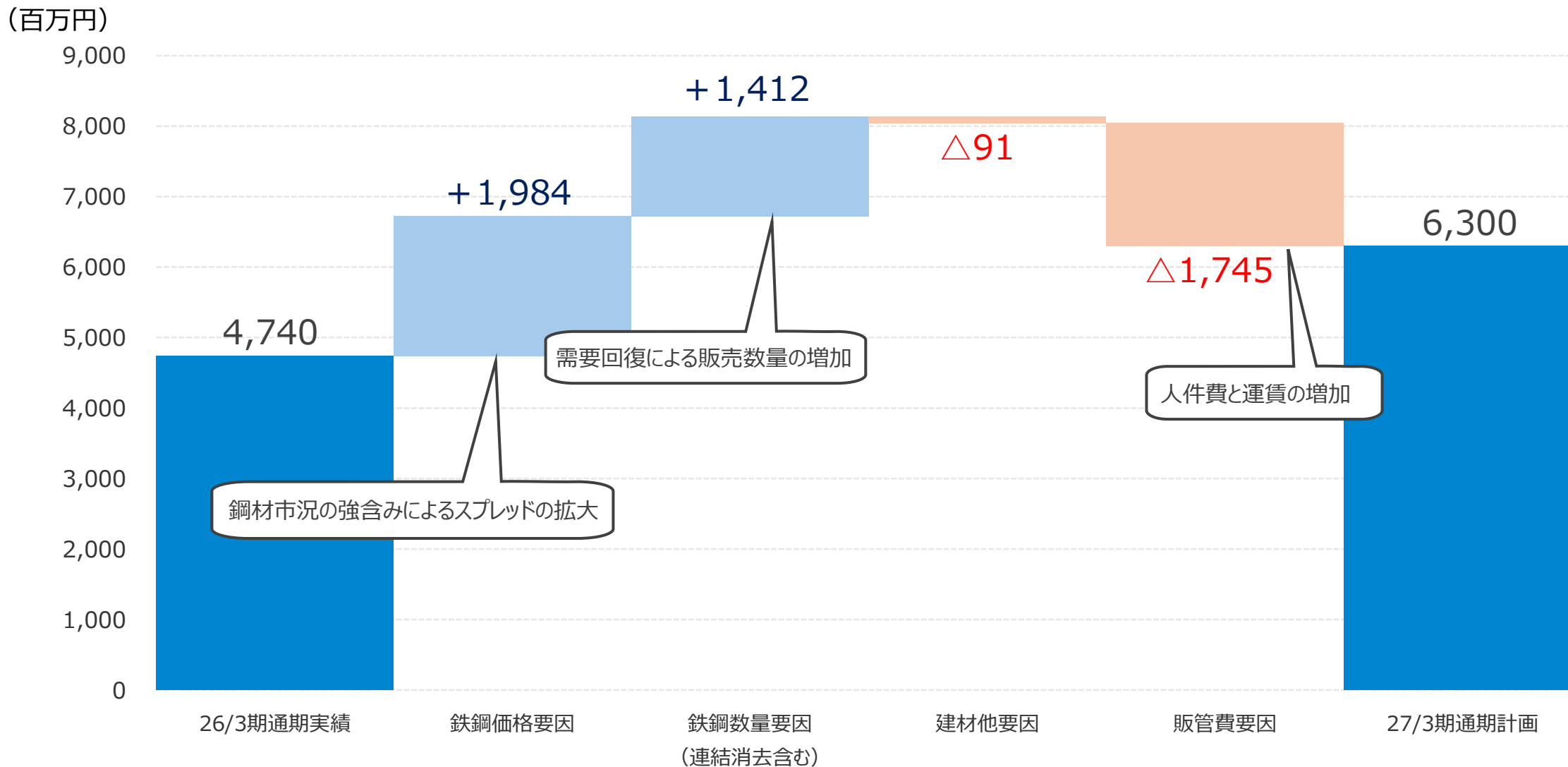
		26/3期			27/3期		前期比	
		上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画		通期計画
(百万円)								
九州・沖縄	売上高*1	57,397	58,312	115,709	64,000	65,000	129,000	+11.5%
	営業利益	1,118	1,662	2,780	1,600	1,850	3,450	+24.1%
	同利益率	1.9%	2.9%	2.4%	2.5%	2.8%	2.7%	+0.3P
中国・四国	売上高*1	15,530	15,947	31,477	19,000	21,500	40,500	+28.7%
	営業利益	121	53	174	△30	340	310	+78.2%
	同利益率	0.8%	0.3%	0.6%	—	1.6%	0.8%	+0.2P
関西・中京	売上高*1	25,587	26,007	51,594	29,000	30,000	59,000	+14.4%
	営業利益	374	439	813	360	450	810	△0.4%
	同利益率	1.5%	1.7%	1.6%	1.2%	1.5%	1.4%	△0.2P
関東・東北	売上高*1	26,607	27,727	54,334	27,800	27,800	55,600	+2.3%
	営業利益	365	677	1,042	1,070	1,070	2,140	+105.4%
	同利益率	1.4%	2.4%	1.9%	3.8%	3.8%	3.8%	+1.7P

注1：売上は「外部顧客への売上高」を記載

注2：実績、計画部分ともに連結消去なしで記載

注3：26/3期実績数値については、管理会計上の数値であるため、参考数値として記載

【前期実績比】通期計画営業利益増減（26/3期実績 ⇒ 27/3期計画）



品種別販売状況の見通し 鉄鋼事業（26/3期実績⇒27/3期計画）



		26/3期 上期実績	26/3期 下期実績	26/3期 通期実績	27/3期 上期計画	27/3期 下期計画	27/3期 通期計画	前期比
鉄鋼商品販売事業	鋼板類売上（百万円）	38,298	39,935	78,234	41,606	43,375	84,982	+8.6%
	販売数量（千トン）	353	381	734	380	389	769	+4.8%
	販売単価（円/kg）	108.45	104.72	106.52	109.47	111.42	110.45	+3.7%
	売上総利益（百万円）	4,050	4,230	8,281	4,537	4,771	9,308	+12.4%
	利益率（%）	10.6	10.6	10.6	10.9	11.0	11.0	+0.4P
	条鋼類売上（百万円）	37,999	36,923	74,923	41,098	41,668	82,766	+10.5%
	販売数量（千トン）	286	284	571	303	303	606	+6.1%
	販売単価（円/kg）	132.61	129.65	131.13	135.43	137.36	136.39	+4.0%
	売上総利益（百万円）	4,507	5,405	9,912	5,430	5,560	10,990	+10.9%
	利益率（%）	11.9	14.6	13.2	13.2	13.3	13.3	+0.1P
	丸鋼類売上（百万円）	15,016	14,800	29,817	16,376	17,638	34,015	+14.1%
	販売数量（千トン）	145	145	291	159	171	330	+13.4%
	販売単価（円/kg）	102.99	101.71	102.35	102.81	103.09	102.95	+0.6%
	売上総利益（百万円）	891	941	1,832	1,073	1,167	2,241	+22.3%
利益率（%）	5.9	6.4	6.1	6.6	6.6	6.6	+0.5P	
小計	売上高（百万円）	91,315	91,659	182,975	99,081	102,682	201,764	10.3%
	販売数量（千トン）	785	811	1,597	842	863	1,706	+6.8%
	販売単価（円/kg）	116.25	112.93	114.56	117.56	118.88	118.23	+3.2%
	売上総利益（百万円）	9,448	10,577	20,026	11,041	11,499	22,541	+12.6%
	利益率（%）	10.3	11.5	10.9	11.1	11.2	11.2	+0.3P

品種別販売状況の見通し 建設・その他事業（26/3期実績⇒27/3期計画）



		26/3期 上期実績	26/3期 下期実績	26/3期 通期実績	27/3期 上期計画	27/3期 下期計画	27/3期 通期計画	前期比	
建設事業	建材商品	建設機材商品売上（百万円）	9,757	10,768	20,526	9,914	11,177	21,092	+2.8%
		売上総利益（百万円）	482	550	1,032	544	620	1,165	+12.9%
		利益率（%）	4.9	5.1	5.0	5.5	5.6	5.5	+0.5P
	工事請負	建設機材工事売上（百万円）	26,677	28,567	55,244	29,353	29,258	58,611	+6.1%
		売上総利益（百万円）	2,658	2,849	5,508	2,616	2,687	5,304	△3.7%
		利益率（%）	10.0	10.0	10.0	8.9	9.2	9.1	△0.9P
その他事業	賃貸不動産等	その他事業収入（百万円）	352	335	687	318	283	602	△12.4%
		売上総利益（百万円）	247	238	486	239	225	465	△4.3%
連結消去									
合計	売上高（百万円）	125,123	127,992	253,115	134,900	139,700	274,600	+8.5%	
	売上総利益（百万円）	12,561	13,734	26,295	14,500	15,100	29,600	+12.6%	
	利益率（%）	10.0	10.7	10.4	10.7	10.8	10.8	+0.4P	

販売管理費及び一般管理費の詳細

販売数量増加に伴う運賃上昇および人員増強、ベースアップによる人件費上昇が要因となり、販管費は増加

(百万円)	26/3期			27/3期			前期比
	上期実績	下期実績	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	
販売費及び一般管理費	10,614	10,940	21,555	11,700	11,600	23,300	+8.1%
運賃	2,360	2,548	4,909	2,700	2,800	5,500	+12.0%
人件費	3,648	3,488	7,136	4,100	4,200	8,300	+16.3%
減価償却費	1,920	2,170	4,090	1,800	1,900	3,700	△9.5%
その他	2,685	2,732	5,418	3,100	2,700	5,800	+7.1%
売上原価内の減価償却	324	498	823	500	500	1,000	+21.5%

2026年3月期は減損損失の計上により最終赤字ながらも、下限配当に従い、2025年3月期と同額の1株あたり69円の配当を実施

2027年3月期は2026年3月期と同様に配当性向30%または下限配当69円のいずれか高い水準を採用する

2027年3月期は上記配当政策に基づき、下限配当である1株あたり年間配当金69円を計画

2026年3月期配当

2026年3月期配当69円
(中間配当34円 / 期末配当35円)

**2027年3月期配当
 (予定)**

1株当たり年間配当金69円
(中間配当34円 / 期末配当35円)
配当性向：41.1%

中期経営計画の進捗

当社グループの存在価値を再定義し、長期ビジョン達成のためのロードマップとして第1次中期経営計画を策定

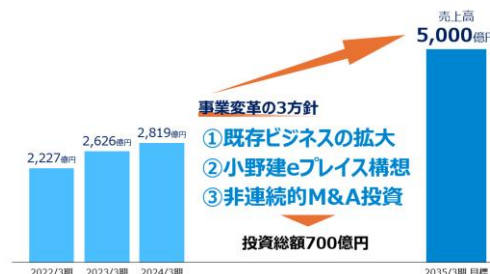
クニづくり・マチづくり・モノづくりに貢献する

存在価値



鉄と建設に情熱と誇りをもつ私たち
信頼と存在感を愚直に積み上げ
地域に根差す100年企業を目指して
今日も未来への土台を築き続けます！

長期ビジョン2035



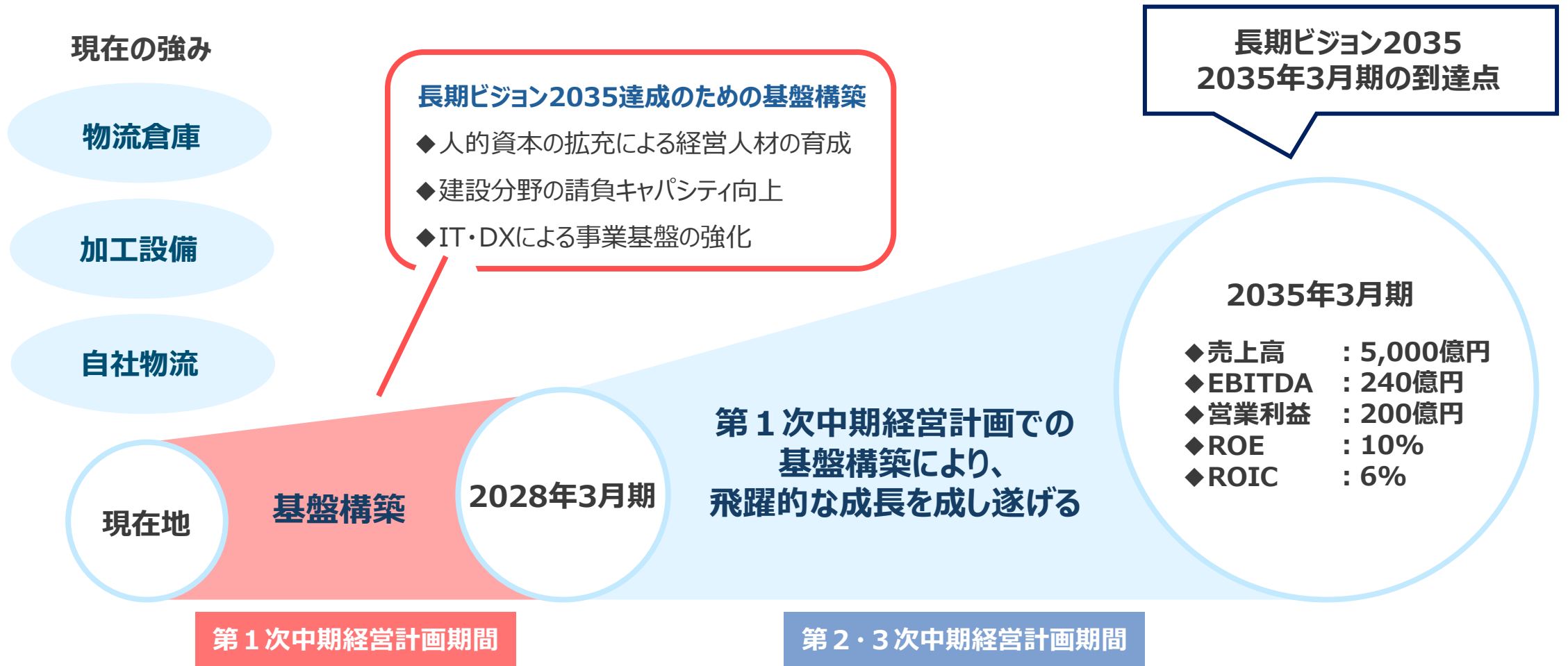
存在価値を体現し、100年企業を目指していく
成長戦略を「長期ビジョン2035」として策定

第1次中期経営計画

長期ビジョン2035の達成を担保するために、
3ヶ年計画を第1次中期経営計画として策定
2035年度に向けて、第2次・第3次中計とステップアップする

第1次中期経営計画の位置づけ

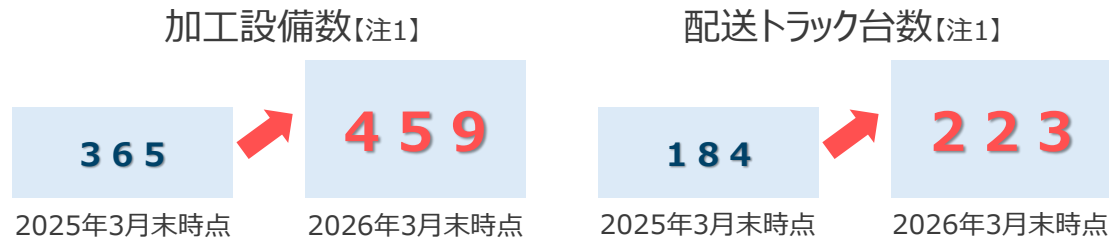
第1次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）は、2024年11月公表の長期ビジョン2035を達成するための基盤を整える期間と位置づけ。



「鉄鋼事業部」と「建設事業部」における具体的な事業拡大の取り組み

■ 鉄鋼事業部

● 加工・物流機能の拡大



● 拠点機能の拡大

- ✓ 広島支店倉庫改修（2026年3月）
☞ 従前設置の無かった加工設備を新設導入
- ✓ 鹿児島営業所新倉庫建設（2026年2月）
☞ 在庫品種の拡大が可能に、加工設備も増強
- ✓ 福山営業所の稼働開始（2025年7月）
☞ 中国・四国エリアのマザーヤードとして多品種の在庫を保有

■ 建設事業部

● 受注残及び契約負債【注1、2】



● 建設事業部人員数【注1】



一級建築士	3名
一級建築施工管理技士	68名
一級土木施工管理技士	34名
その他各資格者	20名

注1：連結ベースの集計

注2：契約負債は、建設事業において前受金等として受け取ったもの

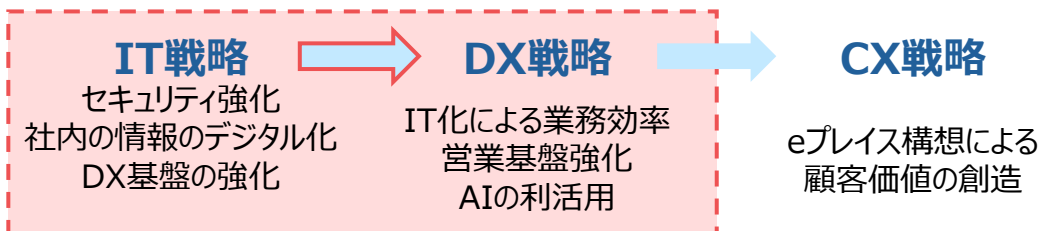
小野建eプレイス構想は、下地のIT・DXの基盤を着実に積み上げており、M&Aに関するも順調に案件が成約

■ IT・DX戦略

● 第1次中計期間における取り組み

- CRMの刷新による営業基盤の強化
- BIツール活用による経営管理の合理化
- 小野建eプレイスのβ版ローンチ
- 生成AI活用の模索（加工・在庫・配送）

投資金額
約50億円
※第1次中計期間中



● 2026年3月期の進捗

- ✓ 2026年3月期は、**約9億円**の投資を実行
- ✓ IT・DX人材の採用強化し、人員増を実施
- ✓ 2027年3月期CRM刷新に向け、名刺管理ツールを先行導入
- ✓ AI活用に関する検証を部分実施
- ✓ グループ会社（コイルセンター）の基幹システムの統合PJ開始

■ M&A

2026年3月期は、3件のM&Aを実行し着実な非連続成長を達成
2026年5月29日には三友鋼材株式会社の取得を予定

● 中央鋼材の株式譲受（2025年6月）

- ✓ 当社グループではノウハウのなかった、厚板の加工技術の獲得に寄与
- ✓ 最新機器の導入を通じて、品質向上を強化

● 丸み興商の株式譲受（2025年9月）

- ✓ 空白地帯であった三河地区への商圏拡大に寄与
- ✓ グループリソースの活用を通じ、加工機能の拡張により販売数量を拡大

● スタールカケフの事業譲受（2026年1月）

- ✓ 美濃営業所として、岐阜県内では初の在庫及び加工機能を獲得
- ✓ 近隣拠点との連携を通して、東海エリアのシェアを拡大

● 2020年以降のM&A履歴

年月	2022年11月	2023年7月	2024年2月	2024年3月
対象会社	ヤマサ	小野建スチール	大林商会	マツオメタル
譲受形態	株式譲受	株式譲受	事業譲受	株式譲受
年月	2024年3月	2025年6月	2025年9月	2026年1月
対象会社	三豊鋼業	中央鋼材	丸み興商	スタールカケフ
譲受形態	株式譲受	株式譲受	株式譲受	事業譲受

ESGを意識した非財務取り組み

■ Environment

● 環境負荷の軽減

- ✓ 新設倉庫へのソーラーパネルの設置
(鹿児島営業所新倉庫等)
- ✓ GHG排出量



■ 2025年3月期の実績値 (単位: t-CO2)

項目	数値
直接排出 (スコープ1)	6,668
電力使用等による間接排出 (スコープ2)	4,146
その他の間接排出 (スコープ3)	1,490,703

■ Social

● 人的資本

- ✓ 人事制度見直しの一環として評価制度の見直しを完了
☞ 2027年3月期より運用開始
- ✓ 4年連続となるベースアップを実施 (2026年3月)
- ✓ 研修制度の拡充
☞ 若手社員の階層別研修を新規実施
☞ eラーニングの表彰制度を創設

■ Governance

● エリア再編・細分化 (2026年4月~)

- ✓ 経営管理の適正化やガバナンスの向上を目的として、3エリア制から4エリア制に移行を2026年2月取締役会で決議
- ✓ また、グループ会社を管理統括本部から各エリアへ移管

● 執行役員制の導入 (2026年4月~)

- ✓ 監督機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化を行いガバナンス向上を強化を目的に導入を2026年2月取締役会で決議
- ✓ 人材登用の機会の拡大による、次期幹部経営層の育成に寄与

● 取締役会の実効性向上 (2026年6月~)

- ✓ 株主総会後の取締役及び執行役員体制を内定
- ✓ 取締役会は、社外取締役比率50% (現在36%)、女性取締役比率25% (現在18%) に向上する見込み

● サステナビリティ委員会の設置 (2025年10月~)

- ✓ TCFD提言に基づいた、サステナビリティに関するガバナンス構築を目的として、サステナビリティ委員会を設置

2026年3月期における中期経営計画財務目標等の進捗

■ キャピタルアロケーション

第1次中計期間のキャピタルアロケーション

2026年3月期実績



2026年3月期営業CF
104億円

■ 財務目標前期比較

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
売上高	2,719	2,531
EBITDA ^[注2]	125	97
営業利益	106	47
ROE	5.1%	▲2.3%
		3.9% ^[注3]

■ 株主還元政策

- ✓ 2026年3月期は、下限配当69円の配当を実施
- ✓ 別途、10億円を上限とする自己株式取得を実施
- ✓ 2027年3月期も下限配当69円の安定配当を継続も、2027年3月期を含めた今後の追加の還元政策について、年内を目途に社内での議論を継続

注1：運転資本増加額を除く、注2：EBITDA＝営業利益＋減価償却費、注3：NOPATを分子とした場合の参考値

2027年3月期以降の事業成長に関するTOPICS

■ 北海道営業所の開設

- ✓ 北は北海道、南は沖縄県と日本を縦断する営業拠点網を整備
- ✓ 倉庫機能の増設やM&Aも視野に北海道の需要取り込みを強化

■ ヤマサ新社屋・倉庫の稼働

- ✓ 南海トラフ地震のBCP対策として、社屋の移転を実施
- ✓ 伴って、在庫機能を旧社屋比5倍へ拡張、従前保有の無かった加工設備の新規導入を決定。稼働開始は、2026年7月を予定



■ 三友鋼材の連結子会社化

法人名	三友鋼材株式会社
事業内容	鋼材販売事業
資本金	2,000万円
設立	1958年3月3日
株式取得日	2026年5月29日（予定）



- ✓ 香川県を中心に、愛媛徳島両県を含め250先以上の販売先を保有
- ✓ 丸亀営業所やマツオメタルとの連携を深め、連結業績に寄与

■ 国の助成事業に採択

当社の物流加工機能強化及びIT基盤整備に係る事業が、国の実施する「賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」に採択

● 補助事業の概要（総額約105億円、補助額約26億円）

- ✓ 倉庫機能の拡充（約63億円）
 - ☞ 大分本店の拡張移転や北陸営業所の増築等による物流強化
- ✓ 全国的な加工設備増強（約36億円）
 - ☞ 最新鋭設備導入による付加価値型モデルの強化
- ✓ CRM導入等によるIT基盤強化（約6億円）
 - ☞ データーの組織的活用によるEC構築の基盤を整備

● 補助事業の狙い

- ✓ 人的資本の拡充
 - ☞ 補助事業による生産性向上を年間6%の賃上げで還元
- ✓ 利益率の向上
 - ☞ 加工設備の充実による加工販売の高付加価値化
- ✓ 国策である造船業への鋼材供給
 - ☞ 造船業の盛んな大分本店の拡張移転に伴う供給網の整備
- ✓ 国土強靱化に伴う土木・建設工事への対応
 - ☞ 鋼材及び建設資材の販売と工事請負のシナジーの発揮

2026年3月期は4期連続減益及び減損損失により上場来初の最終赤字としたものの、中計最終目標は堅持

■ 外部環境

● 現状

- ✓ メーカーを中心として、鉄鋼販売価格の値上げの動き
- ✓ 国土強靱化計画によるインフラ整備やデータセンター建設をはじめ I T 関連投資ならびに造船業などの国策産業の増加

● 見通し

- ✓ 各鉄鋼流通業者においても価格転嫁が活発化
- ✓ 建設需要ならびに製造業向け需要の増加
- ✓ 将来の市場の縮小や後継者不在によるM&A案件の増加

■ 内部環境

● 現状

- ✓ 減損損失の計上による資産の圧縮
- ✓ インフレや人員増加に伴うコストの増加

● 見通し及び施策

- ✓ 固定資産の減損による減価償却費の低減
- ✓ より付加価値の高い加工品販売による利益改善
- ✓ 多工種の工事の一括受注による、建設売上の拡大



2026年3月期において、主にM&Aを中心に順調に次期中計に向けた成長基盤の構築が着実に進行

(億円)	2027年3月期 目標	2028年3月期 目標
売上高	2,746	3,100
EBITDA^[注1]	120	125
営業利益	63	75
ROE	4.8%	6.0%

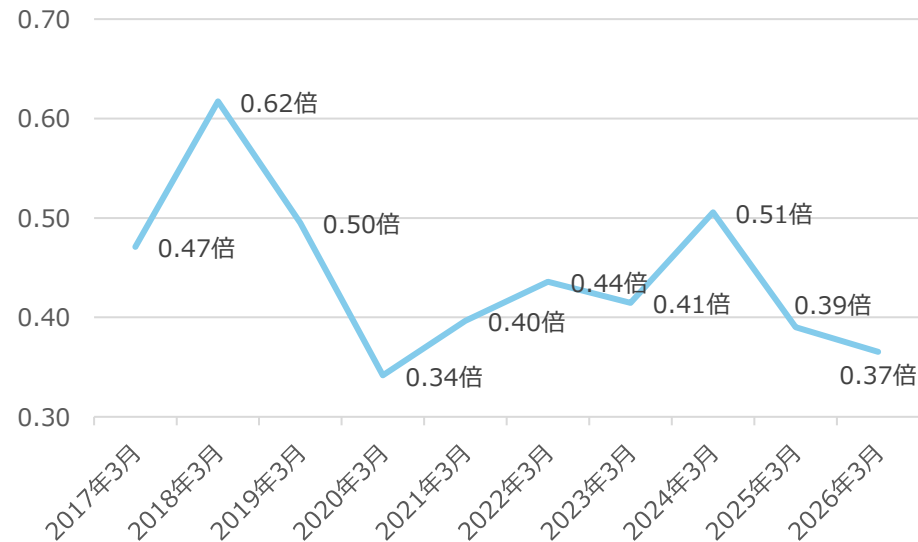
2027年3月期以降は増益基調と認識しており、中期経営計画の数値目標の達成は可能と判断

注1：EBITDA=営業利益+減価償却費

依然として、株価の指標であるPBRが低迷している状況

■ 現状認識

● 直近10年間のPBR推移【注1】



- ✓ CAPMを用いて、現状の当社の株主資本コスト約7%と認識
- ✓ ROEは株主資本コストを下回って推移し、PBRが低迷
- ✓ 収益力の強化、資本コントロール及び成長ストーリーの訴求が株式価値向上においては不可欠と認識
- ✓ 収益力の強化に関しては「既存事業の拡大」「M&A」「小野建eプレイス構想」を着実に実行

注1：株価は事業年度最終日の終値に基づく

■ 資本コントロール

- ✓ 2026年3月期は、減損処理に伴って投下資本の圧縮を実施し、今後の資本効率改善の起点と位置づけ
- ✓ 安定配当（減配しない）の継続及び資本効率を重視した設備やM&Aに関する投資判断の徹底
- ✓ バランスシートコントロールを当社の株式価値向上の大きな要素と捉え、アロケーション（配当を含めた）を新体制のもと議論を深耕
- ✓ 資本効率改善KPI
 - ☞ ROE6%（2028年3月期）、加工比率及び在庫回転率向上

■ 成長ストーリーの訴求

投資家層の拡大による適正な企業価値評価の実現

● IR活動の強化

- ✓ 個人投資家向け取り組み
 - ☞ 個人向けIR活動を強化し個人投資家向けイベントへの再開
 - ☞ 決算説明会の個人投資家向け配信を開始
- ✓ 海外投資家向け取り組み
 - ☞ 決算説明会書き起こしの英訳開示を開始予定
- ✓ 全般的な取り組み
 - ☞ シェアドリサーチによるアナリストレポートの公開を開始（2026年3月期第3四半期決算よりスタート）
 - ☞ IR部署におけるDXツールを導入し、IR活動を強化

第1次中期経営計画における、株価向上に対する各種打ち手

■ ROE改善に向けた具体的取り組み

改善項目		具体的取り組み	KPI
純利益率	利益率の向上	鉄鋼加工品販売比率の向上	自社加工品販売比率を20%まで向上
		建設事業の売上高の拡大	全体の売上高の50%まで拡大
総資産 回転率	ROICを意識した経営の深耕	M&A等の新規投資案件に対するROIC基準の厳守	—
		グループ間の資金効率の適正化	CMSの導入完了
		DX取り組みによるデータドリブン経営の実施	経営管理ツールの導入完了（2026年）
レバレッジ	資産の有効活用	eプレイス構想の実現による、ハードとソフトの融合	β版を2028年度までにローンチ
	有利子負債の有効活用	デット調達を活用した新規拠点新設とM&A実施	—
	自己資本コントロール	機動的な自己株式取得による資本コントロール	—

第1次中期経営計画の最終年度である2028年3月期において、ROE6%を実現

■ PER改善に向けた具体的取り組み

	具体的取り組み
継続性	AI需要予測の実現による、市況影響の緩和 サステナビリティ取り組みを通じた事業リスクの緩和
蓋然性	中期経営計画の策定及び、予実管理の強化
株主還元	減配を行わない方針、配当方針を継続検討
IR	機関投資家・個人投資家向け取り組みを強化 IR専門部署を設立（経営企画室内）